九州ビジネスレビュー

2022 年 1 月

公益財団法人九州経済調査協会

目 次

I-1｜Hot Topics 1 1
2022年度九州経済の見通し 1
I-2｜Hot Topics 2 4
2022年 九州の論点 4
はじめに 4
keyword1：西九州新幹線の開業 6
keyword2：沖縄の日本復帰50周年～美ら島おきなわ文化祭2022 7
keyword3：半導体産業の活況再び 8
keyword4：変わる福岡の都心 9
keyword5：世界イベントの開催 10
II｜九州の景気動向 12
1. 総論 12
2. 素材 13
3. 自動車・造船 14
4. 機械・半導体 15
5. 個人消費 16
6. 観光・レジャー 17
7. 住宅投資 18
8. 公共投資・設備投資 19
9. 雇用 20

I-1｜Hot Topics 1

2022 年度九州経済の見通し

～旺盛な設備投資とリベンジ消費が経済を牽引し回復基調へ

当会は、2022 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 50.6 兆円、成長率を+3.5%と予測する（表 1、図 1）。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高かった 18 年度の 50.2 兆円を 0.7%（約 3,505 億円）上回る水準である。

コロナ変異種が感染再拡大するリスクなどはあるものの、現時点では感染状況が安定していることから、これまでコロナ禍で抑制されてきた消費行動が反動的に活発になる「リベンジ消費」の動きが出てくる。西九州新幹線の開業や、九州の各主要都市で進んでいる再開発も消費を喚起することが期待される。また、九州の主たる産業のひとつである半導体関連を中心として、設備投資の動きが活発化しており、経済回復の大きな原動力となることが予想される。海外経済の回復も、九州からの輸出を増加させ、域内総生産を引き上げる要因となる。なお、本見通しは、2022 年度はコロナ感染拡大による緊急事態宣言などの発令を回避する前提のもと推計したものである。

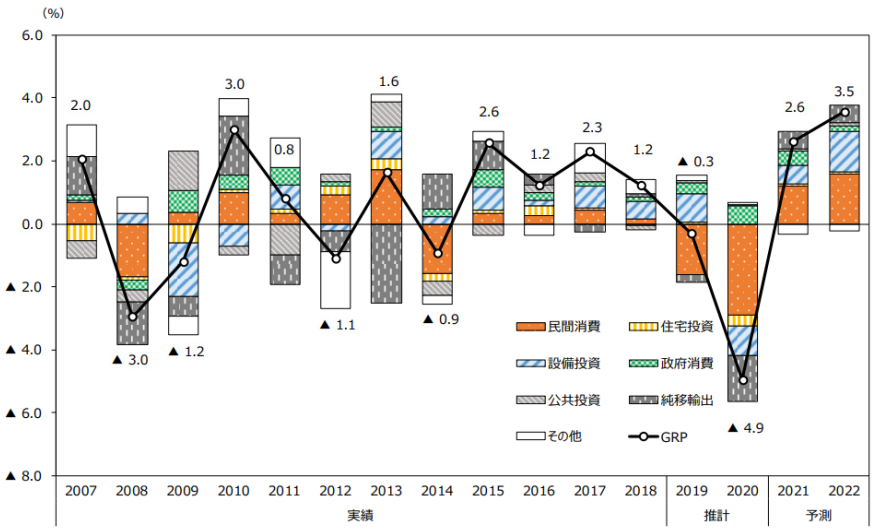
表 1　経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2018 (実績)	2019 (推計)	2020 (推計)	2021（予測）(前回)	2021（予測）(今回)	2022 (予測)
九州	**域内総生産**	1.2	▲ 0.3	▲ 4.9	3.4	2.6	3.5
	民間消費	0.3	▲ 2.8	▲ 5.1	1.9	2.1	2.8
	民間住宅投資	▲ 1.4	1.8	▲ 10.2	0.5	3.1	2.2
	民間企業設備投資	3.9	6.2	▲ 6.2	3.8	3.9	5.3
	政府消費	0.6	1.5	2.2	1.3	1.6	0.6
	公共投資	▲ 2.2	0.7	0.9	2.1	0.9	1.5
	純移輸出※（寄与度）	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	1.4	0.6	0.6
	鉱工業生産指数（九州7県）	0.4	▲ 3.1	▲ 7.8	11.1	0.0	5.0
全国	**国内総生産**	0.2	▲ 0.7	▲ 4.5	3.1	2.7	3.0
	民間消費	0.1	▲ 1.0	▲ 5.5	2.5	2.7	3.3
	民間住宅投資	▲ 4.9	2.6	▲ 7.8	0.4	0.3	0.7
	民間企業設備投資	1.2	▲ 0.6	▲ 7.5	3.1	2.8	4.7
	政府消費	1.1	2.1	2.5	1.6	1.9	0.9
	公共投資	0.9	1.6	5.1	1.0	▲ 1.9	1.7
	純輸出（寄与度）	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	1.1	0.7	0.0
	鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	10.5	6.8	4.5

注）1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
2. 網掛け個所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
3. 2022 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2021 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値）
4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2021 年 1～3 期 2 次 QE 後改訂値）

資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1　実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料）各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

1）総括

▪ 22 年度の実質 GRP の実額は 50.6 兆円となる。これはコロナ禍前で最も高かった 18 年度を 0.7%（約 3,505 億円）上回る水準である。これまで同水準への回復は 23 年度以降としていたが、域内総生産の回復ペースが加速すると考えられることから、従来よりも前倒しで同水準に達すると見込まれる。

▪ 本見通しの前提条件として、新型コロナウイルスの感染は 2022 年度において、緊急事態宣言などの発令は回避する、という状況が年度末まで継続することを想定する。

2）民間消費

▪ 民間消費は前年度比＋2.8%となり、コロナ禍前の水準まで回復すると予測する。

▪ 22 年度は消費マインドが回復し、これまで抑制されていた民間消費が大幅に活発化する「リベンジ消費」が生じる。日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」によると、コロナ感染拡大以降、九州の個人預金はトレンドを上回るペースで増加し続けているが、足下ではその乖離幅は徐々に収束しつつあり、コロナ禍への対応として消費を抑制する動きは一服感が見られる。これまでコロナ禍への備えとして預金に回っていた余剰資金が（部分的にせよ）解放され、リベンジ消費に回ることで、民間消費を大きく押し上げるポテンシャルがある。

▪ また、西九州新幹線の開業や、主要都市の再開発など、消費を大きく喚起する設備投資が続き、民間消費と設備投資の相乗効果による経済の活性化が期待される。

▪ ただし、民間消費はコロナ新規感染者数の動向に左右される傾向がある。オミクロン株などの変異種の感染が再拡大すれば、民間消費に冷や水を浴びせるリスクも排除できず、予断を許さない状況である。

3）民間企業設備投資

▪ 民間企業設備投資は、製造業による堅調な投資を背景に前年度比＋5.3%と大幅な上昇を予測する。

▪ 特に半導体・エレクトロニクス関連では、大手海外企業の進出や、政府による設備投資への補助・支援を背景に、設備の新設・更新の動きが継続する。

▪ 非製造業は、西九州新幹線の開業や、福岡市営地下鉄七隈線延伸部分の開業、大型商業施設の開業など、個人消費を喚起する投資が起こる。加えて、インターネット通販の成長に伴う物流拠点の新設や、政府のグリーン成長戦略による持続可能な社会への投資が進むことが期待される。

4）生産・純移輸出

▪ 世界各国でのワクチン接種の進展により、各国 GDP はおおむね回復基調であることから、九州からの移輸出入が活発化することと予測する。

▪ IMF の世界経済見通しによると、2022 年の経済成長率は米国で前年比＋5.2%、ユーロ圏で同＋4.3%、中国で同＋5.6%であり、主要国は同＋５%前後で回復軌道に乗るとしている。日本よりも速いペースで回復が進むと想定されており、中国・米国等への輸出が総生産に占め

る割合が大きい九州にとっては追い風となる。

- 自動車や半導体・エレクトロニクス関連、生産機械、素材関連の生産と輸出が増加することが見込まれる。
- 一方で、原油高による世界的な物価高騰が続くと、個人消費の抑制や企業収益の悪化など、経済回復を阻害するリスクもある。

I-2｜Hot Topics 2

2022 年　九州の論点

はじめに

2021 年 12 月 6 日、岸田文雄新首相の所信表明演説が行われた。新型コロナウイルス対策については、感染再拡大に備えた迅速な対応姿勢がみられた。経済政策については、成長と分配の好循環を実現する「新しい資本主義」が提唱され、給付金支給のほか企業の給与引き上げを促す税制強化等が示された。しかし、将来の成長期待が未だ乏しいなかで企業の大幅な賃上げが進むとは考えにくく、2022 年の大幅な経済回復は不透明と言わざるを得ない。他方、「デジタル田園都市国家構想」や、経済安全保障政策の下での半導体立地推進施策等は、地域の成長を促す方針として期待される。

2022 年は、九州地域のリーディング産業である半導体産業が再び活況を取り戻す年となりそうだ。台湾 TSMC の進出を契機に、関連企業の設備投資や、大学・高専等による研究者・技術者の新たな人材育成スキームも示されつつあり、シリコンアイランド九州の復活が期待される。また、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の締結による、自動車関連部品をはじめとする輸出型製造業の活況も望まれる。

コロナ禍で打撃を受けた観光業の復活も期待される。コロナ感染拡大の状況にも左右されるが、これまで控えられてきた大型イベントも開催される予定であり、九州では「第 4 回アジア・太平洋水サミット」や「第 19 回世界水泳」「第 19 回世界マスターズ世界水泳」などの国際イベントが開催される見通しである。また、2022 年は西九州新幹線が開業し、九州内だけでなく九州と中国・近畿地方のアクセスがさらに向上する。佐賀県、長崎県では駅周辺の再開発も進められており、駅周辺、都心地域を中心に街のすがたが大きく変わることとなる。

他都市に先行して進められてきた福岡市の都心開発は、2022 年から本格的に竣工する。「天神ビッグバン」では、西のゲートとなる「旧大名小学校跡地活用事業」が 2022 年 12 月に竣工する。地域のコミュニティ活動を担う広場や公共施設、創業支援・人材育成機能を備えた大規模なハイグレードオフィス空間が創出されるほか、九州初となるラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン ホテル」も開業する。福岡の都市ブランド向上とアジアのリーダー都市への成長に寄与することが期待される。

2022 年は、沖縄の日本復帰 50 周年の節目でもある。復帰後の沖縄の観光施策は大きな成果を挙げ、コロナ前の 2018 年度には入域観光客 1,000 万人を達成した。本島のほか石垣島、宮古島でも航空インフラ整備が進み、コロナ収束後は国内だけでなくアジア・欧米からも多くの観光客を引き寄せる拠点となるだろう。

表２　2022 年未来年表

月	九州地域	世界・日本
1	・宮崎市長選挙 ・名護市長選挙	・地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効 ・イタリア大統領選挙 ・通常国会召集 ・電子帳簿保存法改正（電子取引は電子による保存が義務化） ・国内ラグビーの新リーグ「JAPAN RUGBY LEAGUE ONE」が開幕
2	・長崎県知事選挙 ・山口県知事選挙 ・下関市で国内最大級のバイオマス発電所が稼働	・ドイツ大統領選挙 ・2022年北京オリンピック開催
3	・北九州市スペースワールド跡地にイオン「THE OUTLETS」開業 ・博多駅筑紫口駅前広場がリニューアル ・佐世保玉屋が建て替え工事開始 ・現行の沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画が期限を迎える	・2022年北京パラリンピック開催 ・第20代韓国大統領選挙 ・山梨県に国内初の水素発電所が稼働
春	・大牟田市に22MWのバイオマス発電所が稼働 ・鹿児島市天文館の旧タカプラ跡地で「CenTerraceTENMONKAN（センテラス天文館）」完成 ・プリンスホテルグループが沖縄県に初進出。２つのホテルを開業	・日産と三菱が共同開発する軽自動車規格の電気自動車が発売
4	・自治体向け観光人流モニタリングツール「おでかけウォッチャー」サービス開始 ・福岡市青果市場跡地に「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」開業 ・対馬市に対馬博物館が開業 ・熊本市でアジア太平洋水サミット開催 ・熊本大学が「半導体研究教育センター（仮称）」を設置 ・八代市で国内最大級の木質専焼バイオマス発電所が稼働 ・荒尾市立図書館が商業施設「あらおシティモール」内に移転し開業 ・熊本県南阿蘇村に「イデアITカレッジ」開校 ・宮古島市で初めての専門学校が開校（看護、観光、リハビリテーション、語学等） ・公立大学法人周南公立大学設立（徳山大学の公立化）	・民法（成年年齢関係）が改正され、成年年齢が18歳になる ・改正個人情報保護法が施行（本人の権利保護強化、データ利活用促進等） ・改正雇用保険法（65歳以上の兼業・副業者向けの新たな雇用保険制度スタート） ・ガス導管事業の法的分離を施行 ・東京証券取引所が３市場区分（プライム、スタンダード、グロース）を開始 ・フランス大統領選挙
5	・第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会開催 ・第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会開催 ・沖縄が本土復帰50周年	・第10回ワールドマスターズゲームズ2021関西開催 ・フィリピン大統領選挙
6	・ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング山口工場が閉鎖	・スイスが国連安全保障理事会の非常任理事国入り ・フランス国民議会選挙 ・日本が国連安全保障理事会の非常任理事国に立候補
7		・第26回参議院議員選挙
8	・福岡市の博多スターレーン跡地に「博多イーストテラス」開業 ・西鉄天神大牟田線の高架切替事業が完了	・欧露共同開発の火星探査車エクソマーズを打ち上げ ・文化庁が京都市に本格移転
9	・沖縄県知事選挙	・大阪取引所で祝日取引が開始
秋	・九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎間）開業	・中国で中国共産党第20回全国代表大会開催 ・愛知県でジブリパーク開幕
10	・福岡市の「元岡地区研究開発次世代拠点形成事業」開業・まちびらき ・佐賀県のSAGAサンライズパークが完成 ・美ら島おきなわ文化祭2022　開催	・G20サミットが東南アジア初のインドネシア・バリ島で実施 ・ブラジル大統領選挙 ・エジプトで国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）開催 ・年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（社会保険適用対象の拡大）の施行
11	・福岡市アイランドシティに九州で最も高い建物となる「アイランドシティ オーシャン&フォレストタワーレジデンス」が完成 ・長崎市の旧長崎市公会堂跡地で長崎市庁舎が完成	・アメリカ中間選挙 ・2022 FIFAワールドカップ
12	・福岡市旧大名小学校跡地事業が竣工し、ザ・リッツ・カールトンホテルが開業 ・那覇市で建て替えが進んでいた第一牧志公設市場が完成	
時期未定	・福岡市地下鉄七隈線延伸部分が開業 ・福岡市長選挙（11月任期満了） ・国道208号線有明海沿岸道路 大野島IC～諸富IC間が開通し、福岡県と佐賀県の県境がつながる ・熊本市長選挙（12月任期満了） ・台湾TSMCが着工 ・天草市の天草上島と下島をつなぐ「熊本天草幹線道路」が開通 ・東九州自動車道 清武南IC～日南北郷IC間が開通し、北九州JCTから日南東郷ICまでがつながる ・鹿児島市中央港区（マリンポートかごしま）で２号岸壁が完成し、国内トップレベルの国際クルーズ拠点港湾となる	・日本初の原子燃料再処理工場完成 ・日本初小型月着陸実証機（SLIM）打ち上げ ・マイナンバーカードの電子証明書機能がスマートフォンに搭載 ・民事訴訟法改正（民事裁判のオンライン化等）

資料）各種資料より九経調作成

keyword1：西九州新幹線の開業

2022 年秋の開業予定まで残り 1 年を切った西九州新幹線（武雄温泉～長崎）。西九州地域と福岡、中国や近畿圏との交流拡大に寄与し、西九州地域の振興・発展に貢献するのみならず、既設の九州新幹線（博多～鹿児島中央）と連携強化を図ることで、九州全体の更なる浮揚に重要な役割を果たし得る交通インフラとして期待が寄せられている。

1973 年に「全国新幹線鉄道整備法」に基づき「整備計画」が決定された九州新幹線西九州ルート（福岡市～長崎市）のうち、今回開業予定の武雄温泉～長崎は線路延長約 66km で、フル規格による整備となる。武雄温泉～長崎には、嬉野温泉（新設）、新大村（新設）、諫早の 3 つの駅を置くほか、武雄温泉では、博多～武雄温泉を運行する在来線特急列車と同じホームで乗換を行う「対面乗換方式」でリレーする。

これにより、長崎～博多の所要時間は、乗換時間も含めて最速約 1 時間 20 分程度（国土交通省発表）となる試算であり、現行最速の特急「かもめ」の 1 時間 50 分と比較して約 30 分短縮される。

2021 年秋から年末にかけて、沿線自治体では開業 1 年前を祝うレールウォークをはじめ、新駅舎のホームやコンコースの見学会など複数のイベントが行われ、地元では徐々に開業に向けた機運が高まっている。なかでも「100 年にいちど」と呼ばれる長崎駅周辺の再開発の動きが顕著だ。2021 年 11 月には長崎駅西口に国際会議などを備えるコンベンション施設「出島メッセ長崎」が開業したほか、外資系ホテル「ヒルトン長崎」もオープンした。今後も駅東口に商業施設、ホテル、オフィス、駐車場棟からなる新駅ビルが建設される。ホテルは世界最大のホテルグループ、マリオット・インターナショナルの「マリオットホテル」進出の計画もあり、九州初となる。さらに、駅北側の三菱重工幸町工場跡地にはサッカー専用スタジアムを核とした複合施設建設「長崎スタジアムシティ」構想もある。2022 年度中の完成に向けて新市舎建設中である長崎市は、人口減少が進む中で交流人口拡大を目指して再開発事業の舵取りを担う。

また、日本三大美肌の湯として九州を代表する観光地でありながら、「鉄道空白地帯」である嬉野市にとっても新幹線開業が待ち遠しい。2021 年 9 月末、嬉野市は和歌山大学観光学部との観光振興に関する官学連係協定を締結した。同大学は国立大学法人として初めてかつ唯一、観光学部を設置し、多くの専門家を輩出している。同学部が観光に関する連携協定を締結するのは、長野県飯田市、鹿児島県与論町に続いて 3 例目となる。

新幹線沿線にはないものの、佐世保や雲仙、有田や波佐見など、西九州地域には魅力的な観光地も多い。新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの観光地がダメージを被った。西九州新幹線開業を起爆剤とし、三密を避けた新たな時代の観光スタイルを確立できるか、注目が集まっている。

keyword2：沖縄の日本復帰 50 周年～美ら島おきなわ文化祭 2022

2022 年は、1972 年 5 月 15 日に沖縄が日本に復帰して 50 周年となる。同年は、田中角栄首相（当時）が中華人民共和国を訪問し、日中の国交が正常化した年でもあり、戦後日本にとって大きな節目の年であった。

日本からの往来にパスポートが不要となった沖縄の観光は 1972 年当初は入域観光客約 56 万人、観光収入 324 億円で始まった。年を重ねる毎に入域観光客及び観光収入が増加し、2000 年の沖縄 G8 サミット時点で 600 万人弱まで増えていた。2001 年に米国で起きた同時多発テロで一時的に減少したものの、2014 年の円安進行以降、順調に入域観光客及び観光収入を増やし、新型コロナウイルス流行前の 2018 年度で見ると入域観光客約 1,000 万人、観光収入 7,340 億円と収入では 20 倍を超える伸びを示している。2020 年以降、新型コロナウイルスによって大きな影響を受けているが、沖縄は新石垣空港や宮古島の下地島空港など沖縄本島以外の航空インフラの整備が進んでおり、中国や台湾などからのアクセスもよいことから、コロナ禍が落ち着いた後にアジアや欧米からの観光客を引き寄せる拠点として、更なる発展を期待したい。

沖縄の観光振興にとって、復帰後最初の大イベントは 1975 年に開催された「沖縄国際海洋博覧会（EXPO75）」である。アクアポリスという人工島が建設され、国頭郡本部町に会場が設置された。現在沖縄を訪れる観光客を惹きつけている「沖縄美ら海水族館」は、EXPO75 の会場跡地に 2002 年に開館し、2022 年に 20 周年を迎える。2019 年には累計入場者 5,000 万人を達成するなど、沖縄の観光業に大きな役割を果たしている。

地理的にも歴史的にも多様な文化を保持し紡いできた沖縄で、2022 年に「美ら島おきなわ文化祭 2022」が開催される。美ら島おきなわ文化祭 2022 は、国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭を統一し、「かかわる・ひろげる・つなぐ・つたえる」を基本方針に、2022 年 10 月 27 日から 11 月 27 日まで開催する予定である。

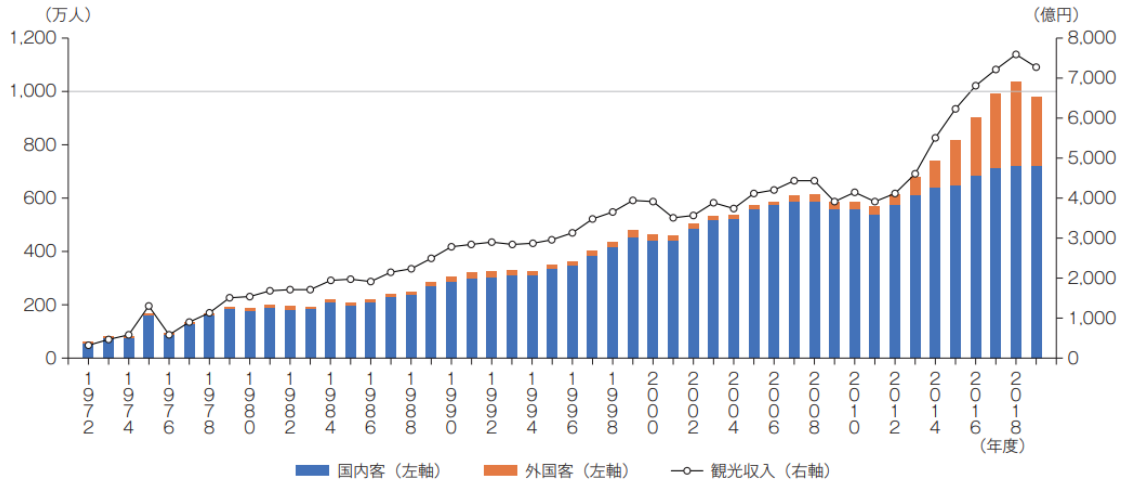
沖縄県には経済産業省が指定する伝統的工芸品が 16 品目ある。品目数は、東京都の 18 品目、京都府の 17 品目に次いで 3 番目に多い。指定された品目のうち、久米島紬及び喜如嘉（きじょか）の芭蕉布など 12 品目が織物、1 品目が琉球びんがたという染色品となっている。

これは、琉球王国が古くから東南アジアや中国と貿易を行っていたことの影響が色濃く残っており、太平洋戦争などにより途絶えてもおかしくない環境に耐えて独自の文化を伝承し、伝統的生産方法を現在まで連綿とつないできた証である。

美ら島おきなわ文化祭の会場や出展されるジャンルについては、2022 年 1 月以降に決定される予定となっており、公表を待ちたい。

2020 年から世界中に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの流行が、日本では収束に向かうことが期待されていたが、2021 年 11 月末にはオミクロン株という変異株の流行が確認され世界中を混乱させている。今後の新型コロナウイルスの感染状況が気になるところであるが、美ら島おきなわ文化祭が開催される 2022 年 10 月には、コロナ禍が落ち着き、沖縄県の文化芸術や自然環境の豊かさを実感できる文化行事として世界中から観光客が訪問する機会となることを期待したい。

図２　沖縄県入域観光客数、観光収入の推移



注）　観光収入は、2005年度までは暦年、2006年以降は年度値
資料）沖縄県「入域観光客統計」「観光統計実態調査」より九経調作成

keyword3：半導体産業の活況再び

かつて日本の半導体デバイス産業は世界を席巻していたが、1990 年代前半から世界シェアは右肩下がりとなっている。しかし、台湾大手ファウンドリーの TSMC の工場が熊本県に立地することが決まり、2022 年は半導体産業が活況を取り戻す起点となる年として期待されている。

2021 年、製造業では世界的な半導体デバイス不足に苛まれた。その要因としては、テレワークの拡大によるパソコン等の需要増加、米国政府による中国の大手ファウンドリーからの禁輸措置のため韓国や台湾のメーカーに注文が集中したことが挙げられる。

そこで、米国、EU など主要国は半導体産業への公的資金の投入を決めた。日本でも経済産業省が半導体の緊急強化パッケージとして 2021 年度補正予算案に約 7,700 億円を計上している。一方、韓国や台湾のファウンドリーも災害リスクや経済安全保障上の理由から国外に工場を新設したいという意向があり、TSMC の熊本県進出が決まった。投資額は 8,000 億円で、うち 4,000 億円は日本政府の補助金を充てる。政府は、TSMC への補助だけでなく、「ポスト５G」に不可欠な次世代半導体の研究開発や既存施設の刷新を支援する意向である。

表３　九州地域での半導体関連の設備投資（2022 年以降）

報道内容	報道月
三菱電機（東京都千代田区）、福岡市の半導体工場に開発関連の施設を集約する新棟を建設。地上６階建て、延べ床面積11.03万㎡。2022年８月完成、2022年９月稼働。	2021年　4月
デンカ（東京都中央区）、大牟田市の工場を増設へ。半導体や通信、自動車に用いられる高機能球場フィラーの生産を強化。デジタル化を背景に高機能品の引き合いが強まると見込まれ、ニーズに対応。2024年完成。	2021年10月
電子部品・自動車部品製造I-PEX（京都市伏見区）、小郡市の大学跡地に金型製造の拠点工場を建設へ。福岡県内３工場の設計や研究開発部門を集約する。投資額は30億円、2020年12月着工、2022年２月完成、同年春操業開始。	2020年10月
半導体製造のSUMCO（東京都港区）、伊万里市の工場を増設へ。世界的な半導体需要の増加を受け、半導体の製造に用いるシリコンウエハーの生産を増強する。工場増設に伴い500～600人の正社員採用を予定。投資額は2015億円、2023年稼働。	2021年10月
ソニー（東京都港区）、諫早市の事業所の拡張工事を開始。スマートフォンのカメラに使用される半導体の生産増強に伴い。2021年５月着工、2022年度下半期操業開始。	2021年　5月
SUMCO（東京都港区）、大村市にある子会社の工場を増設へ。半導体製造に必要なシリコンウエハーの生産能力を増強し、材料の安定供給を目指す。投資額は207億円、2023年完成。	2021年10月
くまさんメディクス（熊本市北区）、合志市に新工場を建設へ。新半導体製造装置の増産に対応する。2022年８月操業開始。	2021年11月
半導体製造大手のTSMC（台湾）、日本工場の建設を発表。場所は熊本県菊陽町を検討。投資額は8,000億円、2022年着工、2024年操業開始。	2021年10月
ソニーグループのソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（熊本県菊陽町）、熊本県菊陽町の工場団地で造成工事を開始。半導体の経済安全保障上の重要性が高まり、画像センサーの事業拡大を図るため、工場の建設を計画している。2021年９月着工。	2021年　9月
ナカヤマ精密（大阪市淀川区）、熊本県菊陽町、同県西原村にある製造拠点を増強へ。最新鋭の生産設備を導入する。投資額は2.5億円。	2021年10月
東海カーボン（東京都港区）、熊本県芦北町の工場を増設へ。半導体装置の部材に使われる黒鉛素材の生産を増強する。2022年春完成。	2021年　8月
電子基板の組み立てなどを手掛ける新生電子（兵庫県猪名川町）、都城市の工場を増設へ。投資額は10.5億円、2021年９月着工、2022年３月操業開始。	2021年　9月
京セラ（京都市伏見区）、薩摩川内市・霧島市の工場を増設へ。半導体関連や５G関連など、需要増加が見込まれる分野の事業所を強化する。	2021年　5月
宇部興産（宇部市）、同市の工場でポリイミド原料モノマー「BPDA」の生産能力を６割増強へ。ディスプレー用途での高い需要に対応する。2023年下期稼動予定。	2020年12月

資料）各社報道資料より九経調作成

TSMC の立地は九州企業にどのような影響を与えるのだろうか。画像センサーで世界シェア約５割を占めるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）（熊本県菊陽町）は、画像データを処理する演算用半導体を TSMC から調達している。TSMC 進出により域内調達が可能となり、域内自給率が高まる。川上側では、九州には半導体シリコンウェハーや半導体製造装置のメーカーが多く立地しており、TSMC および関連企業との取引が期待される。半導体シリコンウェハーで世界的シェアを占める（株）SUMCO（東京都港区）は伊万里工場（伊万里市）に 2,015 億円の投資を決めている。

このように、九州で半導体産業が再び活性化することが見込まれるが、持続的な発展のためには研究開発や人材確保・育成にも力を入れる必要がある。例えば、脱炭素化に貢献するパワーデバイスの開発や、IoT 時代に即したオーダーメイド型の小ロット生産が可能な仕組みの構築などが挙げられる。また、TSMC の立地により、九州の半導体関連中小企業は人材の流出を危惧している。学生だけでなく、中途人材の育成や誘致も急務である。

keyword4：変わる福岡の都心

福岡の都心部では、天神地区における「天神ビッグバン」、博多駅周辺地区における「博多コネクティッド」をはじめとする官民連携再開発プロジェクトが進められており、2022 年は注目の大型物件が竣工を迎える。

「天神ビッグバン」では、西のゲートとなる「旧大名小学校跡地活用事業」が 2022 年 12 月に竣工する。「スタートアップ＆グローバル」新ビジネス拠点の誕生へ向け、地域のコミュニティ活動を担う広場や公共施設、創業支援・人材育成機能を備えた大規模なハイグレードオフィス空間が創出され、2022 年度末には九州初となるラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトンホテル」が開業する。福岡の都市ブランド向上とアジアのリーダー都市への成長に寄与することが期待される。

2021 年 9 月に竣工した「天神ビジネスセンター」では、「因幡町通り」の地下に位置する飲食ゾーン「天神イナチカ」が 2022 年春にオープンし、日本電気（株）（東京都港区、NEC）が九州のグループ 7 社主要拠点を同ビル内に移転・統合して 2022 年より営業を開始する。また、福岡パルコ西側の「天神二丁目南ブロック」においては「（仮称）ヒューリック福岡ビル建替計画」が、明治通り南側の「天神一丁目南ブロック」においては「福ビル街区建替プロジェクト」が、明治通り北側の「日本生命福岡ビル・福岡三栄ビル」跡地においては「（仮称）天神一丁目北 14 番街区ビル」が、それぞれ「天神ビッグバンボーナス」の認定を受けたことが発表され、2024 年 9 月の竣工に向けて建替計画が進められている。

「博多コネクティッド」では、旧博多スターレーン跡地に「博多コネクティッドボーナス」認定第 1 号の「博多イーストテラス」が 2022 年 8 月に竣工する。2022 年度に地下鉄七隈線が博多駅に延伸し、今後更なる発展が期待される博多駅東エリアにおいて、エリア最大級のオフィスビルが誕生する。筑紫口中央通りとつながる敷地南側には博多駅周辺地区最大級の広場（公開空地）が整備され、地域と連携したイベントも検討されている。博多駅筑紫口エリアの賑わいづくりと回遊性向上への貢献が期待される。

「福岡市青果市場跡地活用事業」では、「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」が 2022 年 4 月にオープンする。こどもの職業・社会体験施設「キッザニア」や日本最大級の木育・多世代交流施設「おもちゃ美術館」が「ららぽーと」とともに九州初進出となる。屋上には「スポーツパーク」やフットボール施設が設置され、全体で 10,000 ㎡を超える規模のスポーツ拠点が生まれる。「ガンダムパーク福岡」や「実物大ガンダム立像」も計画されており、また旧青果市場の記憶を受け継ぐ「フードマルシェ」も誕生する。幅広い世代が楽しめる福岡の新たな拠点として、この春話題のスポットになりそうだ。

図 3　福岡都心の主要プロジェクト

地区	地図	プロジェクト・事業名	用途	延床面積（㎡）	完成予定時期
天神ビッグバン	①	天神ビジネスセンター	オフィス・店舗等	61,100	2021年 9月
	②	旧大名小学校跡地活用事業　オフィス・ホテル棟（ザ・リッツ・カールトンホテル）	オフィス・ホテル・店舗等	90,400	2022年12月
		旧大名小学校跡地活用事業　コミュニティ棟	住宅・保育施設・創業支援人材育成施設・公民館等		
	③	ヒューリック福岡ビル建替計画	ホテル・オフィス・商業施設等	20,700	2024年 9月
	④	福ビル街区建替プロジェクト	オフィス・店舗・ホテル・カンファレンス等	145,000	2024年12月
	⑤	天神一丁目北14番街区ビル	オフィス・店舗等	39,300	2025年 3月
	⑥	福岡市役所北別館跡地活用事業	オフィス・ビジネス支援施設等	23,268	2025年11月
	⑦	「イムズ」建替えプロジェクト	オフィス・店舗等	未定	未定
	⑧	天神西通りビジネスセンター・住友生命福岡ビル	オフィス・店舗等	未定	未定
博多コネクティッド	⑨	都ホテル博多	ホテル・店舗等	22,969	2019年 6月
	⑩	ザ・ブラッサム博多プレミア	ホテル・オフィス・店舗等	15,252	2019年 9月
	⑪	九観承天寺通りビル	オフィス・店舗等	20,548	2020年 4月
	⑫	博多深見パークビルディング	オフィス・店舗等	12,594	2021年 2月
	⑬	博多イーストテラス	オフィス・店舗等	29,200	2022年 8月
	⑭	福岡東総合庁舎敷地有効活用事業	オフィス・店舗等	21,535	2024年 3月
		筑紫口駅前広場	－	－	2022年 3月
		はかた駅前通り	－	－	未定
その他		福岡市青果市場跡地活用事業（ららぽーと福岡）	店舗等	206,400	2022年 3月
		九州大学箱崎キャンパス跡地	－	－	未定
		ウォーターフロントネクスト（中央ふ頭・博多ふ頭再整備）	オフィス・店舗・カンファレンス等	－	未定

資料）福岡市HP等より九経調作成

keyword5：世界イベントの開催

2021 年も新型コロナウイルスの影響は続き、多くの世界的なイベントがスケジュール変更を余儀なくされた。しかし、そのような中でも東京オリンピック・パラリンピックが開催されたことは、選手の活躍を通じて世界中の人々に興奮や感動を与えたという点だけでなく、コロナ禍における世界的なビ

ッグイベントの開催の形を示したという点でも大きな意義があった。また 2021 年秋には北九州市で世界体操と世界新体操が同時開催された。本大会は新型コロナウイルス感染拡大以降、国内で初の観客収容率 100%の国際大会として、出場選手や大会関係者に対しては外部と接触を防ぐ「バブル方式」が講じられたほか、観客に対してはチケット購入の際などにワクチン接種証明や PCR 陰性証明を用いた手法が採られた。

世界的なイベントの開催地となることは、開催に向けたまちづくりや来訪者の消費などの経済効果だけでなく、開催地として都市の魅力を世界に向けて発信する絶好の機会である。残念ながら新型コロナウイルスの収束はまだ見通せないが、2022 年も九州においては世界イベントの開催に向けて着実に準備が進められている。

まずスポーツイベントとして、2022 年 5 月に世界水泳が福岡市で開催される。日本での開催は前回の 2001 年の福岡大会以来 21 年ぶり 2 回目である。世界水泳は世界中から注目を集める大会であり、本大会では国内や地域企業のテクノロジーが披露される場となる予定であるほか、2021 年 4 月に開業したマリンメッセ B 館が会場となるなど新しい福岡を発信する機会でもある。また、同時期には世界マスターズ水泳が、福岡市に熊本市、鹿児島市を加えた 3 都市で開催され、広域での大会開催による効果やレガシーの創造が期待される。

次に国際会議として、2022 年 4 月に「第 4 回アジア・太平洋水サミット」が熊本市で開催される。本会議は熊本地域における効果的な地下水保全の取り組みだけでなく、2016 年 4 月に発生した熊本地震からの復興を世界に発信することができる絶好の機会であると位置付けられている。会場には 2019 年に開業した SAKURA MACHI Kumamoto 内の熊本城ホールが選ばれている。

また、福岡市は 2023 年 G 7 サミットの誘致を目指すことを表明した。国際的にハイレベルな会議の開催都市となることで、天神ビッグバンなどのアフターコロナを見据えた新たなまちづくりの取り組みが世界に向けて発信され、世界的な知名度が上昇し、新たな成長につながることが期待される。

表 4　2022 年以降の主な世界イベント

開催時期	イベント名	開催都市	概要（会場、イベント概要など）
4月	第4回アジア・太平洋水サミット	熊本市	アジア太平洋地域における、急速な人口増加、経済発展、気候変動による水不足や水質汚濁、洪水被害の増大などの水に関する声を取りまとめ、世界の優先課題として提起するとともに、地域の英知を結集し、課題の解決を図るための水の国際会議。アジア太平洋地域（49カ国）の首脳・閣僚級を含むハイレベルを中心に、水問題に対する認識を深め、その解決に向けて行動を促す。4回目となる今回は熊本市（熊本城ホール）にて開催。これまでの開催地は大分県（2007年、別府市）タイ（2013年、チェンマイ）、ミャンマー（2017年、ヤンゴン）。
5月	第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会	福岡市	国際水泳連盟（FINA）が2年に1度主催する、水泳界においてオリンピックに次ぐ重要な国際大会。競泳・飛込・ハイダイビング・水球・アーティスティックスイミング・オープンウォータースイミングの6競技の実施。日本での開催は2001年の福岡大会以来2度目。会場はマリンメッセ福岡A館・B館、福岡県立総合プール、シーサイドももち海浜公園。
5月	第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会	福岡市 熊本市 鹿児島市	国際水泳連盟（FINA）が「健康・友情・相互理解」の実現を目的として主催する水泳のマスターズ世界大会。競泳・飛込・水球・アーティスティックスイミング・オープンウォータースイミングの5競技。世界中から水泳愛好家が集う大会として水泳界の発展に寄与。会場は世界水泳で利用される会場に加え、総合西市民プール（福岡市）、熊本市総合屋内プール（熊本市）、鹿児島市鴨池公園水泳プール（鹿児島市）。
2023年（誘致中）	G7サミット（主要国会議）	福岡市	福岡市、福岡県、九州経済連合会は2023年G7サミットの福岡市への誘致を目指すことを表明。日本では2016年の伊勢志摩サミット（三重県）以来7度目、福岡市での開催が実現すれば九州では2000年の九州・沖縄サミット以来の開催。他にも名古屋市、広島市が誘致に名乗り。また、G7関係閣僚会合については長崎市も出島メッセ長崎での開催を念頭に誘致を表明。日光市（栃木県と共同）、仙台市、新潟市（新潟県と共同）も誘致を表明。

資料）各社報道より九経調作成

II｜九州の景気動向

1. 総論

部品供給制約により生産・輸出が一時停滞

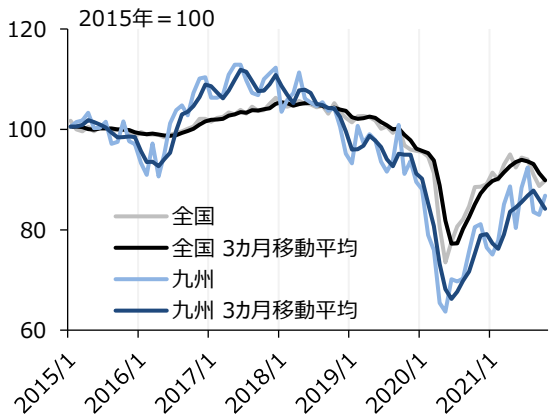
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大の第 4 波収束により 2021 年 6～7 月にかけて改善が続いたが、8～9 月は第 5 波で再び悪化した。第 5 波が収束した 10 月以降は回復に転じた。足元では、オミクロン株の広まりによる再度の景気悪化も懸念されるほか、原油をはじめとした資源価格の上昇リスクが顕在化しており、先行き不透明な事業環境が続いている。

- 前期（2021 年 4～6 月）までは、堅調な鉱工業生産や輸出が九州の景気回復を牽引してきたが、当期（7～9 月期）は、慢性化した半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナ感染拡大による部品不足によって、自動車を中心に工業生産が大幅に下押しされた。当期における九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比▲2.8%と 5 期ぶりに悪化した。足元では部品供給制約は緩和しつつあり、2021 年末以降は回復に向かうとみられる。

- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの 7～9 月期の輸出額は 2 兆 2,288 億円（前年比＋21.8%）と 4 期連続で増加。前年がコロナ禍で落ち込んだ反動により増加傾向が続いているが、自動車生産が落ち込んだ 10 月には同▲4.2%と回復一服がみられた。品目別には、自動車が同▲8.5%と減少した（単月では 9 月：同▲51.8%、10 月：同▲51.9%）一方、価格上昇により化学製品が同＋31.7%、鉄鋼が同＋100.1%と素材関連の輸出額が増加した。

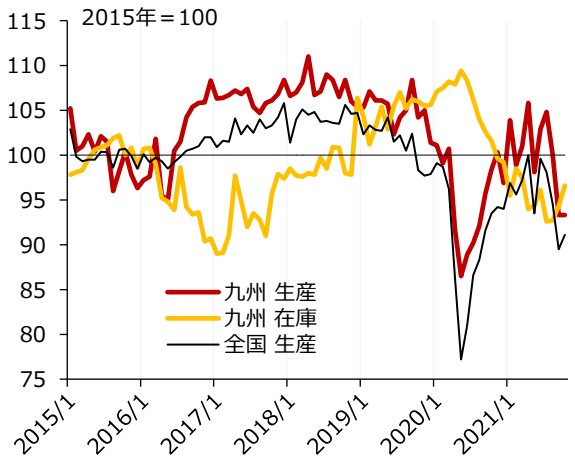
- 7～9 月期の九州 7 県の地域別支出総合指数は、消費が原数値の四半期平均で前年同期比＋0.4%の 91.1 となり、2 期連続で前年比プラスとなった。第 5 波で緊急事態宣言が発令されるといった逆風はあったものの、宣言の影響は回を重ねるにつれ縮小しており、かろうじてプラスを保った。また投資関連では、住宅投資は着工回復により前年比＋5.4%と 7 期ぶりプラス、設備投資は前年比＋1.2%で 2 期ぶりプラスといずれも回復傾向となった。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注）1. コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7 つの指標から構成）および先行指数（7 つの指標から構成）を作成している。　2. 2015 年＝100 に変換
資料）各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注）季節調整値
資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

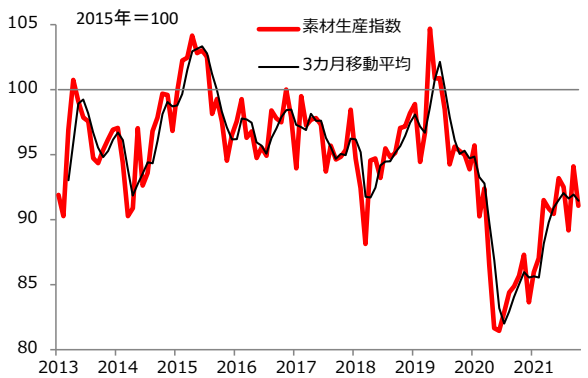
2. 素材

素材生産は横ばい

- ✓ 10 月末の薄板３品在庫、３カ月連続で増加
- ✓ 10～12 月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の＋0.8%の 2，411 万トンと微増

- 2021 年 7～9 月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比＋7.7%の 3,520 千トンと前年を上回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同＋14.9%、同大分地区では同＋8.0%となった。
- 経済産業省による 10～12 月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比＋0.8%の 2，411 万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比＋18.6%、輸出金額については同＋84.8%と前年を上回った。日本製鉄㈱九州製鉄所八幡地区の輸出量は同＋3.0%となっており、アジア向け輸出比率は多い順で韓国 26%、中国 22%、タイ 14%、フィリピン 14%となる。
- 10 月末の薄板３品の在庫（全国）は、前月比 20.5 万トン増の 452.5 万トンとなり、３カ月連続で増加した。薄板３品在庫は 2019 年８月以来の 450 万トン超えで在庫率は 2.86 カ月に上昇した。８月末から９月に顕在化した自動車生産の急ブレーキが在庫増加の要因となった。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州７県、季調値）は前期比＋2.5%と上昇した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比＋38.7%と上昇している。
- 昭和電工㈱大分コンビナートの当期の総生産高は、生産量増加により前年比＋86.0%と増加した。
- 旭化成㈱延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品では、自動車産業回復の影響でラムースが前年比＋68.0%、エレクトロニクスでは、国内半導体不足による需要増の影響でホール素子・IC が＋37.0%、医療関係では、生産調整の影響で人工腎臓が同▲7.0%となっている。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比＋16.3%と増加している。
- 太平洋セメント㈱大分工場の当期生産量は、前年比＋0.0%と増加一服。今後はフル生産を継続予定。
- 三菱マテリアル㈱九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲11.3%と減少。
- 麻生セメント㈱の当期生産量は、前年比＋9.2%と増加、九州での販売数量は同＋6.9%と増加した。東京、近畿と都市部の民間需要が動き出しており、今後は需要も持ち直しの見込み。福岡では福岡空港滑走路増設工事、佐賀では玄海原子力発電所工事が底上げする。

素材関連生産（九州７県、季節調整値）



注）1．素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
2．セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
資料）九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は４期ぶりに減少し、自動車輸出は３期ぶりの減少

1. 2021 年７～９月期の自動車生産は前年比▲19.9%と４期ぶりの減少
2. 輸出額では、アメリカ・中国・EU 向け全てで減少し、全体で同▲8.5%と３期ぶりの減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲19.9%の 24.8 万台と４期ぶりに減少した。半導体不足と新型コロナウィルスの影響による部品の調達不足が影響した。九州内 3 工場の生産台数については、日産自動車九州㈱が同▲6.2%と３期ぶりの減少、トヨタ自動車九州㈱が同▲25.8%と４期ぶりの減少、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場も同▲25.2%と５期ぶりに減少した。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比▲8.5%の 4,002 億円と３期ぶりに減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲4.5%の減少、中国向けが同▲18.9%の減少、EU 向けも同▲30.6%の減少であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が、部品の製造が大幅に増えた影響で同＋192.0%と３期連続で増加した。
- 九州の鋼船竣工は、2021 年１～３月期の実績で前年比▲32.8%と４期連続で減少し、４～６月も同▲31.1%と５期連続で減少した。全国の輸出船契約実績は、2021 年 7～９月期で同＋64.2%と３期連続で増加した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	（百台）	(%)	（千台）	(%)	（百台）	(%)	（千台）	(%)	（万G/T）	(%)	（万G/T）	(%)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	70,372	(▲12.7)	426	(▲25.3)	397	(▲23.7)	1,191	(▲25.6)
2019年　1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,403	(4.2)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年　1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,579	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	19,168	(▲7.5)	77	(▲50.1)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年　1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	26,063	(17.5)	173	(13.1)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,648	(99.0)	1,962	(55.6)	27,189	(64.0)	156	(78.8)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	25,006	(192.0)	102	(15.6)	-	-	-	-

注）１.カッコ内は前年度比、前年同期比　　２.乗用車は軽四輪車を含む
　　３.二輪車生産台数について、九州７県は完成車と半完成車の合計（KD セットを含む）、全国は完成車の合計
資料）九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイスは引き続き好調も、中国向け半導体製造装置輸出はやや鈍化

- ✓ 生産指数は堅調に推移。旺盛な需要から引き続き好調が続く見込み。
- ✓ SOX 指数はさらなる高水準で推移。IC は堅調に推移。

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州 7 県、季節調整値）は、生産指数が 124.1（前期比＋1.9%）、在庫指数が 87.5（同＋4.3%）となった。引き続き車載向けやデータセンター向けの旺盛な需要が寄与した。
- IC 生産実績は、数量が前年比▲10.2%の 16.0 億個、金額が同▲1.5%の 2,012 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比＋6.1%の 2,386 億円となり、2 期連続で増加した。前期同様、香港向けの減少が続いているが、韓国や ASEAN 向けは増加が続いた。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比＋9.7%の 119.7 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、好調であった中国向け輸出が鈍化し、前年比▲21.9%の 1,445 億円となり、6 期ぶりに減少した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると引続き上昇傾向にある。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数についても、ともに高い水準で推移している。一方、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2020 年の世界半導体市場は前年比+6.8%であった。世界経済が新型コロナウィルスのパンデミックの影響で低迷した一方、半導体市場においてはパソコン等端末の需要や 5G スマートフォンの比率の増加、それに伴うデータ通信量の増大や、クラウドサービス等のインフラ設備投資需要も高まるなど、プラスの要因がマイナスの影響を打ち消した。
- 2021 年の世界の半導体市場は前年比＋25.6%と成長が大幅に加速し、市場規模は過去最高を更新すると予測されている。2020 年に半導体市場を牽引したプラス要素が継続し、また経済活動の再開や、自動車や産業用途など幅広い需要の拡大から、2018 年以来の二桁成長が見込まれている。2022 年についても同＋8.8%と、旺盛な半導体需要に支えられ成長が継続すると見込まれている。
- 2020 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比▲0.6%、金額では約 3 兆 8,934 億円であった。2021 年は同＋22.0%の約 4 兆 7,486 億円に、2022 年は同＋10.3%の約 5 兆 2,395 億円になるものと予測されている。なお、日本市場が最後に 5 兆円に達したのは 2008 年以来である。

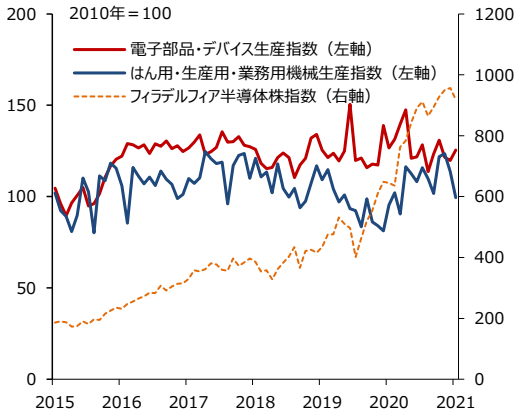
九州内の IC 生産実績の推移

表1　集積回路生産実績（九州7県）

	数量（百万個）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2018年度	7,282	▲ 20.5	7,332	0.9
2019年度	7,228	▲ 0.7	7,704	5.1
2020年度	6,446	▲ 10.8	7,462	▲ 3.1
2020年 7～9月期	1,776	▲ 9.0	2,042	▲ 9.9
10～12月期	1,558	▲ 22.5	2,064	▲ 1.5
2021年 1～3月期	1,370	▲ 17.4	1,750	6.1
4～6月期	1,335	▲ 23.4	1,587	▲ 1.2
7～9月期	1,595	▲ 10.2	2,012	▲ 1.5
2021年 6月	480	▲ 17.3	528	1.6
7月	517	▲ 13.6	652	11.6
8月	512	▲ 10.2	620	4.1
9月	565	▲ 6.9	739	▲ 14.2
10月（速報）	543	▲ 5.5	725	3.6

資料）九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

新型コロナウイルス第５波の影響で縮小

百貨店は前年の１度目の緊急事態宣言から持ち直し

新型コロナによる一部業態の需要増が一巡

- 当期の消費支出（九州７県）は、前年同期比▲4.5%と２期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出は同▲3.9%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州８県）は前年同期比▲2.8%となり、２期ぶりに減少した。新型コロナウイルス感染拡大前の前々年同期と比較すると、▲10.1%となっている。７月は前年同月比＋0.4%で、業態別にみると百貨店は同＋3.2%、スーパーは同▲0.7%となった。８月は同▲6.6%で、百貨店は同▲1.6%、スーパーは同▲4.1%である。また、９月は同▲2.2%で、うち百貨店は同▲3.2%、スーパーは同▲1.9%となった。８月と９月の販売額は、新型コロナウイルス第５波の影響で減少となった。なお直近の 10 月では、感染状況が落ち着き、同＋1.5%で３カ月ぶりの増加となり、百貨店は同＋3.6%、スーパーは同＋0.7%となっている。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比▲5.9%、ドラッグストアは同▲4.6%、ホームセンターは同▲13.5%と前期に引き続き、感染拡大下で需要が伸びていた業態では一巡が見られる。また、コンビニエンスストアは＋1.7%となっている。
- 新車販売台数（九州８県）は、前年同期比▲17.8%と４期ぶりに減少した。世界的な半導体不足により、自動車メーカー各社が減産した影響と見られる。

消費関連指標

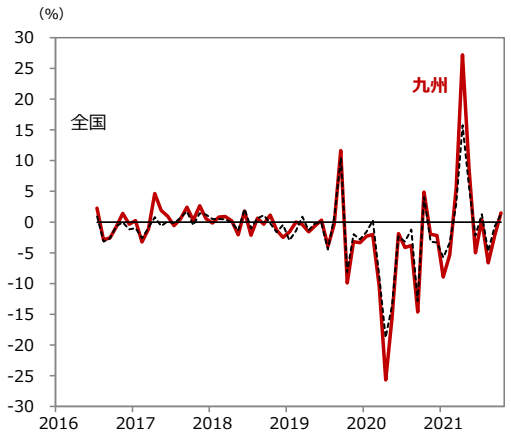
（単位：億円（大型店）、百台、百円（消費支出）、%）

		消費支出 (1)（二人以上の世帯）		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)	新車販売台数 (4)（登録車＋軽自動車）	
		九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2018年度		33,207	▲ 1.0	4,236	▲ 0.7	▲ 0.4	0.2	5,095	1.2
2019年度		33,131	▲ 0.2	3,635	▲ 2.3	▲ 1.6	1.4	4,844	▲ 4.9
2020年度		32,139	▲ 3.0	3,594	▲ 6.1	▲ 5.1	0.0	4,493	▲ 7.2
2020年	7～9 月期	7,798	▲ 7.3	3,862	▲ 7.5	▲ 5.8	-	1,180	▲ 13.5
	10～12 月期	8,213	0.1	4,014	▲ 0.1	▲ 1.2	-	1,146	16.5
2021年	1～3 月期	8,150	▲ 2.4	3,528	▲ 3.1	▲ 2.1	-	1,374	5.5
	4～6 月期	7,730	▲ 3.1	3,528	8.7	5.8	-	954	20.4
	7～9 月期	7,448	▲ 4.5	3,708	▲ 2.8	▲ 1.4	-	970	▲ 17.8
2020年	10 月	2,759	4.3	1,271	4.9	4.0	▲ 1.8	394	31.0
	11 月	2,588	▲ 0.3	1,312	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 9.1	385	7.6
	12 月	2,866	▲ 3.2	1,699	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 13.3	367	12.8
2021年	1 月	2,677	▲ 0.8	1,208	▲ 8.9	▲ 5.8	▲ 28.9	376	8.4
	2 月	2,415	▲ 8.9	1,092	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 15.5	427	1.9
	3 月	3,058	1.8	1,274	5.6	2.8	9.5	571	6.4
	4 月	2,779	2.8	1,188	27.2	15.7	135.9	332	26.4
	5 月	2,490	▲ 5.8	1,180	8.8	6.0	36.7	299	50.2
	6 月	2,461	▲ 6.5	1,209	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 10.7	324	▲ 2.3
	7 月	2,441	▲ 4.8	1,354	0.4	1.3	2.7	363	▲ 10.1
	8 月	2,626	▲ 1.0	1,208	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 12.9	314	▲ 4.7
	9 月	2,382	▲ 7.7	1,146	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 8.6	293	▲ 34.4
	10 月	2,578	▲ 6.6	1,290	1.5	1.3	▲ 4.6	264	▲ 33.0

注）1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値　2. SC 販売額は年平均

資料）（1）総務省「家計調査」、（2）経済産業省「商業販売統計」、（3）日本 SC 協会調べ、（4）福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額（前年比）



注）調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値

資料）経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、再び悪化

観光レジャー施設の入場者数、前年比▲6.2%と減少

観光 DI は低下、見通しは上昇

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比▲6.2%と減少した。前期はコロナ禍による入込客の減少が一巡し前年比大幅増となったが、当期は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、８月の大雨による影響で減少となった。コロナ禍以前の 2019 年同期の入込客数と比較すると３割～９割減と厳しい状況が続いている。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2021 年７～９月期の九州観光 DI は 16.7、インバウンド DI は 18.8 であった。年末までの見通しでは観光 DI は 62.5 であった。新型コロナ感染再拡大を懸念しつつも、「行動規制の緩和に伴い人流が回復傾向にある」「Goto トラベルキャンペーンなどの施策に期待」という声があがった。
- 当会が発表している九州の宿泊稼働指数は、７月は 31.1、８月 23.8、９月 20.4 であった。７月は月後半の４連休にかけて宿泊稼働は改善したものの、８月・９月は緊急事態宣言等の影響で低い水準で推移した。コロナ禍が一時的に収束した 10 月、11 月、12 月は 45.2，59.6，61.1 と持ち直したが、１月はオミクロン株の蔓延で 39.1 へ再び低下している（１月は 1/18 まで）

九州における海外LCC等国際線の運航状況（12月）

2021年12月20日　更新

航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	ジンエアー	週1便運航
	アシアナ航空	週2便運航
福岡～台北	エバー航空	週1便運航

航路	航空会社	内容
福岡～マニラ	フィリピン航空	週4便運航
	セブパシフィック航空	週1便運航
福岡～シンガポール	シンガポール航空	週2便運航

九州における海外LCC等国際線の就航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～台北	スターラックス航空	週1便運航	2022年2月

資料）各空港HP・航空会社HPより九経調作成

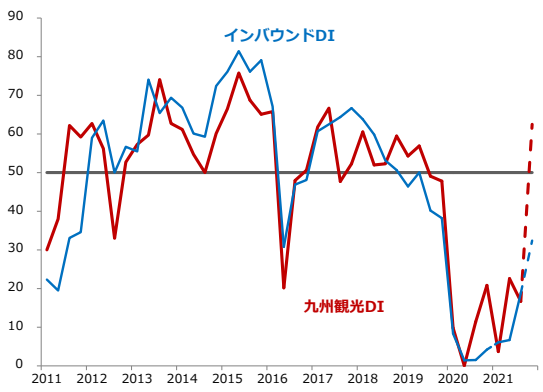
観光・レジャー関連指標

（単位：%、ポイント）

	観光レジャー施設入場者数（前年比）	1ゴルフ場当り利用者数（前年比）	宿泊施設客室稼働率（前年比）	沖縄県入域観光客数（前年比）
2018 年度	▲ 3.9	1.1	0.3	4.4
2019 年度	▲ 10.4	0.3	▲ 5.1	▲ 5.3
2020 年度	▲ 50.1	▲ 2.2	▲ 33.4	▲ 72.7
2020年 7～9月期	▲ 63.2	5.5	▲ 36.6	▲ 74.7
10～12月期	▲ 16.7	4.9	▲ 20.2	▲ 56.4
2021年 1～3月期	▲ 48.2	2.9	▲ 22.3	▲ 67.2
4～6月期	161.3	28.9	14.1	133.9
7～9月期	▲ 6.2	5.3	▲ 0.4	5.1
2020年 7月	▲ 65.5	2.9	▲ 36.7	▲ 71.2
8月	▲ 70.3	18.6	▲ 43.7	▲ 80.1
9月	▲ 49.7	▲ 3.8	▲ 29.3	▲ 71.9
10月	▲ 45.2	3.0	▲ 23.5	▲ 59.9
11月	▲ 2.1	6.7	▲ 17.9	▲ 52.3
12月	▲ 23.7	5.0	▲ 19.1	▲ 56.8
2021年 1月	▲ 76.6	▲ 6.0	▲ 36.2	▲ 80.2
2月	▲ 68.5	3.5	▲ 34.0	▲ 79.9
3月	46.6	10.7	2.2	▲ 24.5
4月	647.7	48.1	22.2	239.7
5月	166.1	20.2	16.5	343.6
6月	2.3	20.8	3.6	13.0
7月	57.0	20.7	4.3	▲ 9.7
8月	▲ 10.0	▲ 16.4	3.1	42.1
9月	▲ 46.0	14.4	▲ 9.0	▲ 10.0

注）１ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料）各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光 DI



資料）九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

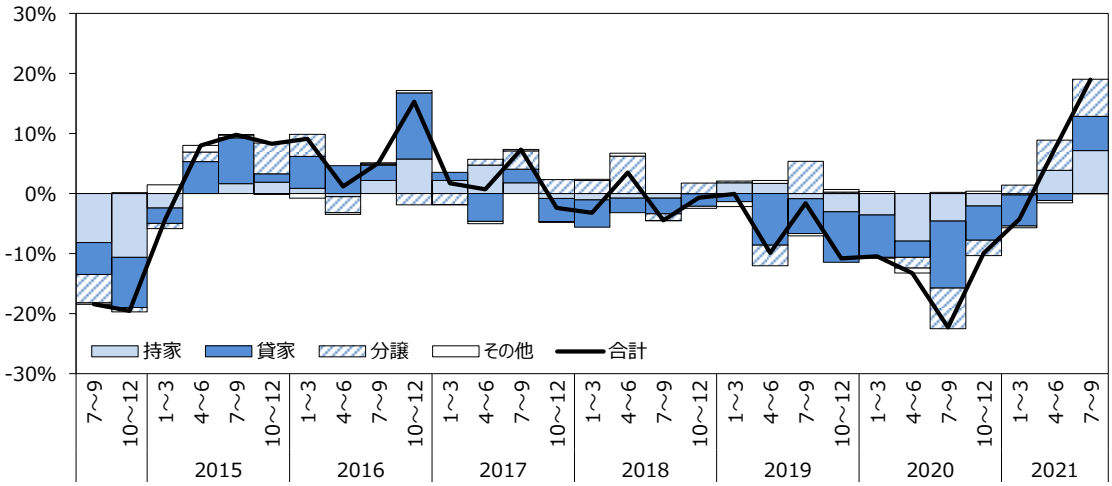
新設住宅着工戸数は持ち直し

着工戸数は２期連続で増加

持家は２期ぶり、分譲は２期連続で増加、貸家も足下は増加転換

- 当期の新設住宅着工戸数（九州８県）は 25,932 戸で前年比＋19.0%と２期連続で増加した。うち持家の着工戸数は 9,393 戸で前年比＋19.9%と２期連続、貸家は 10,728 戸で同＋18.6%と 16 期ぶり、分譲は 5,647 戸で同＋31.2%と３期連続で増加した。また、着工床面積（九州８県）も同＋20.6%と増加傾向にある。
- 国土交通省が発表した 2021 年の基準地価（７月１日時点）によると、九州では沖縄・福岡で住宅地の地価平均が前年より上昇した。上昇率はそれぞれ全国１位・２位であり、人口増による根強い住宅需要が寄与している。他方、横ばいの大分を除く残り５県では下落となり、特に昨年の豪雨被災に見舞われた熊本県球磨村渡地区は▲19.2%と住宅地では全国最大の落ち幅となった。
- （一財）建設経済研究所（東京都港区）は、2022 年度の住宅着工戸数（全国）の見通しを前年度比▲1.9%とした。住宅ローン減税の見直しなど、政府の住宅取得支援策が同年度以降縮小することなどから、２年ぶりに前年度を下回ると予測している。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2020年 10～12月	2021年 1～3月	4～6月	7～9月	2021年 7月	8月	9月	10月
合計	23,383	21,322	24,080	25,932	8,921	8,395	8,616	9,281
	(▲ 9.9)	(▲ 4.3)	(7.4)	(19.0)	(22.1)	(17.9)	(16.9)	(9.1)
持家	8,353	7,601	8,235	9,393	3,264	2,969	3,160	3,272
	(▲ 6.0)	(▲ 0.6)	(11.8)	(19.9)	(30.0)	(14.0)	(16.3)	(19.1)
貸家	9,772	8,491	10,147	10,728	3,575	3,779	3,374	3,647
	(▲ 13.1)	(▲ 11.9)	(▲ 2.5)	(13.1)	(18.3)	(10.7)	(10.7)	(9.8)
分譲	4,951	5,097	5,573	5,647	2,008	1,596	2,043	2,351
	(▲ 11.8)	(6.5)	(25.6)	(31.2)	(21.6)	(48.2)	(29.5)	(1.7)

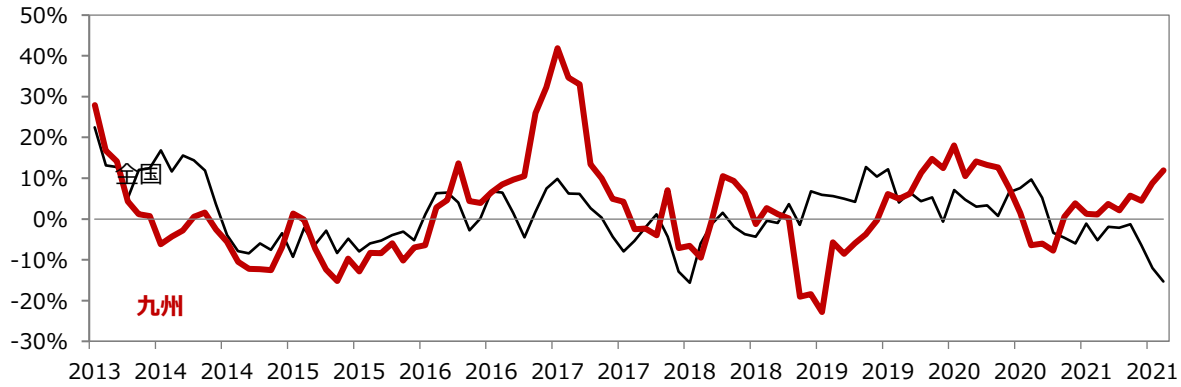
8. 公共投資・設備投資

公共投資：緩やかに増加

設備投資：回復が足踏み

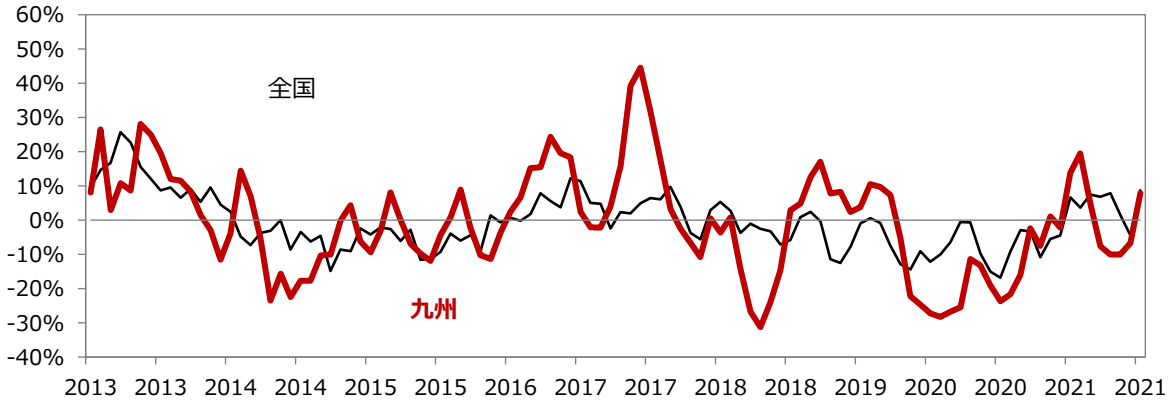
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 6,328 億円で、前年比＋8.8%と 3 期連続で増加となった。一方直近の 10 月は、前年同月比＋18.2%の 1,968 億円で、4 カ月連続で増加となった。
- 政府は 11 月 19 日に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。「防災・減災、国土強靭化の推進など安全・安心の確保」は、事業規模 5.0 兆円で実施される。水害が頻発する九州でも、水害からの復興や次なる災害に備えるための早急の対策が期待される。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、122.0 万㎡で前年比▲6.7%と 2 期連続で減少した。直近の 10 月は、前年同月比＋62.9%の 67.0 万㎡で、3 カ月ぶりの増加となった。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（7～9 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は、製造業で前年比▲25.0%で大幅減、非製造業（金融業、保険業を除く）で同▲2.5%で微減となっている。製造業は反動減の側面に加え、半導体をはじめとしたサプライチェーンの不安定さの影響もみられる。非製造業は、減少幅は縮小したものの前年調査に続き減少となり、回復に向け足踏みが続いている。

公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均　資料）西日本建設業保証㈱福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注）3 カ月移動平均　資料）国土交通省「建築着工統計」

9. 雇用

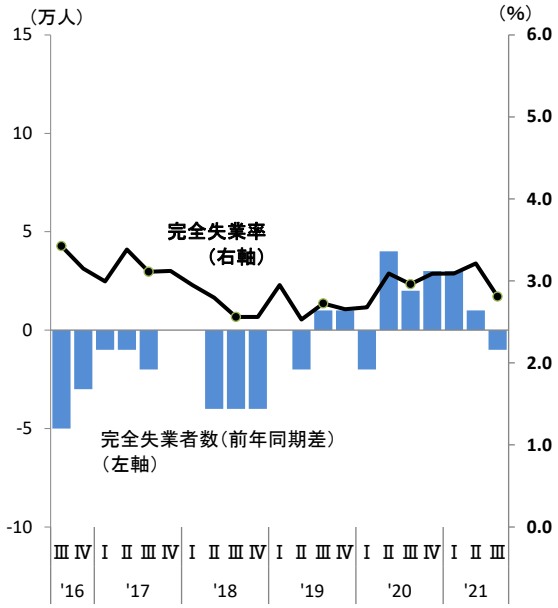
完全失業率 2.8%と低下

有効求人倍率は 1.13 倍で前期比＋0.02 ポイント

新規求人数は前期比＋5.2%

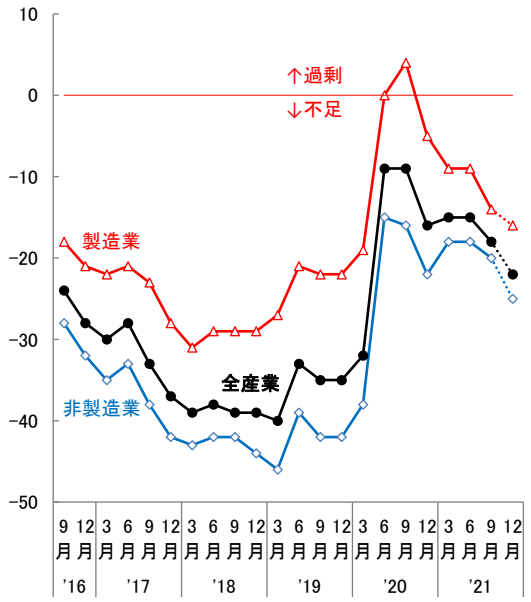
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 615 万人で、前年同期より 4 万人増。製造業（71 万人、同▲5 万人）、教育，学習支援業（34 万人、同▲4 万人）、建設業（45 万人、同▲2 万人）などで減少した一方、卸売業，小売業（108 万人、同＋6 万人）、医療，福祉（117 万人、同＋3 万人）、公務（他に分類されるものを除く）（37 万人、同＋3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.13 倍で前期比 0.02 ポイント上昇。全国は同＋0.05 ポイントの 1.15 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.8%で前年同期比▲0.2 ポイント、全国は同▲0.2 ポイントの 2.8%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比＋8.0%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比＋5.2%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2021 年 9 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲14、非製造業が▲20 で、2021 年 6 月調査と比べて、製造業は▲5、非製造業は▲2 であった。次回（2021 年 12 月）予測では、製造業は▲16、非製造業は▲25 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注）季節調整値
資料）総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注）1. 雇用判断 DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料）日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」